

# 令和2年度 基本施策評価シート

作成日 令和2年5月20日

基本施策	H1 市民が主役のまちづくりを進めます		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	市民が	それぞれの役割を果たしながら、連携してまちづくりを進めている。	
長崎市第四次総合計画[後期基本計画] 基本施策掲載ページ			234ページ ~ 235ページ
基本施策主管課名	自治振興課	所属長名	古賀 陽子
関係課名	自治振興課、市民協働推進室、地域コミュニティ推進室、中央総合事務所総務課		

## 基本施策の評価

Dc 目標を達成しておらず、目的達成に向けた課題の克服などがやや遅れている

### 判断理由

- ・基本施策の成果指標のすべてが100%未満の目標達成率で、目標達成率が95%未満の低いものもあるため「D」とする。
- ・個別施策の成果指標4つのうち、100%以上の目標達成率が1つと半数以下で、目標達成率が95%未満の低いものもあるため「c」とする。

### 【評価判断に至った成果・効果及び問題点・その要因】

#### (1)「H1-1 地域コミュニティの活性化を促進します」

- ・様々な対象に対してや機会をとらえての自治会への加入促進啓発活動に取り組んでいるが、自治会加入率は依然として微減傾向にある。
- ・地域の話し合いの場を支援することで、「まちづくり計画」を策定した地域コミュニティ連絡協議会が新たに9地区設立された。また、新たに11地区で地域コミュニティ連絡協議会の設立に向けた準備委員会が立ち上がった。
- ・各地域の事例発表を通して、地域活動のコツや困りごとなどを参加者同士で共有する「わがまちみらい情報交換会」、意見が出やすい会議の作り方等をテーマにした「わがまちみらいマネジメント講座」を開催し、地域運営能力の向上に寄与した。

#### (2)「H1-2 市民活動団体への支援の充実を図ります」

- ・地域課題の解決と「市民力」の推進を図るため、市民活動センター「ランタナ」の機能充実や、経済的側面からの支援を行い、登録団体をはじめとする市民活動団体の活性化につながった。

## 成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指標名	基準値 (時期)	区分	H28	H29	H30	R元	R2
地域活動や市民活動への参加意向割合	82.8% (26年度)	↑ 目標値	84.8	85.8	86.8	87.8	88.8
		実績値	78.7	83.8	84.6	82.4	
		達成率	92.8%	97.7%	97.5%	93.8%	
自治会加入率	70.3% (27年度)	↑ 目標値	70.4	70.5	70.6	70.7	70.8
		実績値	68.7	69.6	69.4	68.7	
		達成率	97.6%	98.7%	98.3%	97.2%	

## 今後の取組方針

- (1) 広く市民に自治会活動の目的や必要性を周知する。
- (2) 自治会加入促進の取組みとして、特に集合住宅の建築主やマンション管理組合への働きかけを強化するため、建設状況の収集整理等に努め、直接的なアプローチの機会を増やす。また、自治会への加入手続きの手間を軽減するため、更なる加入方法の多様化、簡便化を検討する。
- (3) 自治会活動の活性化や負担軽減、自治会への加入促進や自治会活動への若い世代の取り込みに関して、先進的な取組みを行っている自治会の事例を他の自治会に紹介し、活動の支援を行う。
- (4) 地域課題の抽出や解決に向けた取組みについて話し合う場の開催を通して、それぞれの地域に応じた「まちづくり計画」の策定を行い、「地域コミュニティ連絡協議会」の設立に向けて支援する。
- (5) 協議会の設立が困難な地区について、各地区の実情に合わせて「支援計画」を策定し、地域コミュニティ連絡協議会の設立に向けた支援を寄り添いながら行う。
- (6) 市民活動センター「ランタナ」の周知に努め利用促進を図るとともに、市民活動支援補助金について、市民ニーズを把握し制度的な見直しを含めて検討する。

## 二次評価（施策評価会議による評価）

- 基本施策の評価「Dc」については、所管評価のとおり。
- 個別施策H1-2「②市民力向上のための支援」について、「取組概要」、「成果と効果」、「問題点とその要因」の記載内容が連動していないことから、分かりやすく記載すること。

## 令和2年度 個別施策評価シート

個別施策	H1-1 地域コミュニティの活性化を促進します		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	市民が	地域活動に各々の立場で参加している。	
個別施策主管課名	自治振興課	所属長名	古賀 陽子

### 令和元年度の取組概要

- ①自治会加入の促進及び活性化
- ・長崎市保健環境自治連合会と共同で作成した加入促進啓発グッズを自治会に提供し、自治会が行う未加入者への加入促進運動への支援を行った。
  - ・(公社)長崎県宅地建物取引業協会長崎支部、(公社)全日本不動産協会長崎県本部、長崎市保健環境自治連合会と長崎市との間で締結した協定書に基づき、加盟店舗へのチラシ配布やポスター掲示などの加入啓発活動を行った。また、新たに、引っ越しが多くなる春の異動時期に不動産業者を直接訪問し、契約等の際の自治会加入依頼を行った。
  - ・商工会議所、勤労者サービスセンター等を通じて会員企業や従業員への自治会加入及び自治会活動への参加協力依頼を行った。また、若者向けに大学や専門学校の入学オリエンテーション時の加入案内や加入促進チラシの配布を行った。さらに自治会加入促進PR動画を作成し、成人式での上映や動画配信サイトに投稿するなど市民に周知した。
  - ・新築マンションやアパートの建築主、管理会社等に対し、入居者の自治会加入に関し、文書や電話、訪問による協力依頼を行った。
  - ・市営住宅に加え、県営住宅入居者説明会で自治会加入を呼び掛けた。
  - ・市内企業を直接訪問し、社員の自治会への加入協力を依頼した。
  - ・市のホームページから自治会加入の申込みを可能にした。
  - ・長崎市保健環境自治連合会と連携し、毎年11月を自治会加入促進月間として位置づけ、ながさき自治振興推進大会を開催し、自治会活動の事例発表や、市政への協力者に対する感謝状の贈呈を行った。
  - ・自治会活動の意義や重要性を訴えとともに、自治会活性化につながるような自治会の取組事例等について、広報ながさきやホームページなどの広報媒体を利用して継続的に情報発信を行った。また、自治会の負担軽減を図るため、自治会への回覧文書をスマートフォンやパソコンで閲覧できるようにした。
  - ・自治会集会所の新築や補修等に対して補助を行った。
- ②地区公民館のふれあいセンター化
- ・市民がより使いやすく、集いやすくするため、平成29年度から地区公民館のふれあいセンター化を推進しており、これまでに8地区のふれあいセンターを開所した。
- ③地域コミュニティを支えるしくみ
- ・地域課題の抽出や解決に向けた取組みについて話し合う場の開催を通して、「まちづくり計画」の策定及び地域コミュニティ連絡協議会の設立を支援した。
  - ・協議会の設立が困難な地区について、協議会設立に向けた各地区の課題の抽出や市の支援方法を検討し、各地区の実情に合わせた「支援計画」を作成した。
  - ・地域の担い手等を対象として「わがまちみらい情報交換会」、「わがまちみらいマネジメント講座」、「先進地視察」を開催し、多様な主体による自立した地域運営に必要な知識やスキル等の習得に向けた支援を行った。
  - ・協議会設立及び運営支援に必要な知識やスキルの習得のため、まちづくりを支援する市職員の研修を行った。
  - ・「(仮称)地域自治振興計画」を策定するために、地域自治に関する市民アンケート調査を実施した。
  - ・「地域コミュニティ推進審議会」を開催し、地域コミュニティ施策の推進について有識者等からの意見聴取を行った。
  - ・「誰もが住み慣れた地域で、安心していきいきと暮らせるまち」をめざし、長崎市社会福祉協議会との協働により地域福祉を推進した。

## 成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指標名	基準値 (時期)	区分	H28	H29	H30	R元	R2
自治会広報紙を発行している自治会の割合	31.1% (26年度)	目標値	34.9	36.8	38.7	40.6	42.5
		実績値	31.7	28.0	25.7	24.7	
		達成率	90.9%	76.0%	66.5%	60.8%	
様々な団体が連携し、定例会を開催している地区数	8地区 (27年度)	目標値	16	25	36	74	74
		実績値	14.0	15	16	25	
		達成率	87.5%	60.0%	44.4%	33.8%	
【補助代替指標】 地域コミュニティ連絡協議会設立地区※	6地区 (29年度)	目標値		6	6	22	29
		実績値		6	8	17	
		達成率		100.0%	133.3%	77.3%	

## 評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
<p>①自治会加入の促進及び活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・加入促進月間中に、178の自治会に対し、加入促進ポスター及びチラシを5,528枚、長崎市保健環境自治連合会と共同で作成した加入促進啓発グッズを2,458個配布し、自治会未加入者へ加入の促進を図ったところ、チラシ配布を実施した自治会から、127世帯の加入報告があった。</li> <li>・アパート・マンション等の集合住宅の住人に対する自治会への加入促進活動として、協定書に基づく不動産関係団体の加盟店舗に対し、自治会加入促進ポスター502枚及びチラシ5,010枚を配布した。また、加盟店舗のうち、立地が良い9店舗に対し、直接訪問し、依頼を行った。</li> <li>・36の企業及び団体を訪問し、従業員の自治会加入と活動への協力を依頼した。</li> <li>・長崎市保健環境自治連合会と共催により行った、ながさき自治振興推進大会において、永年在職自治会長144人、自治会役員功労者38人及び保健環境美化功労者12人に対し、感謝状を贈呈した。</li> <li>・自治会集会所建設奨励費補助金により、24の自治会集会所で整備が実施された。</li> <li>・自治会への回覧文書をスマートフォンやパソコンで閲覧できるようにした結果、令和2年1月から3月までの期間に、1,284件のアクセスがあった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・加入促進月間における活動を通じて、自治会活動に対する理解が深まり、自治会への加入につながることで、各自治会における自治会への加入促進活動の活性化が見込まれる。</li> <li>・自治会未組織の集合住宅等から、自治会設立や自治会加入の相談があるなど、今後の自治会加入者の増加につながる。</li> <li>・自治会長の多年の自治会での功績を顕彰することで、自治会長の意欲の高揚につながり、ひいては自治会活動の活性化に寄与するものと考えられる。</li> <li>・自治会集会所の改修が進むことで、地域活動の基盤強化と活性化に寄与している。</li> </ul>
<p>②地区公民館のふれあいセンター化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民がより使いやすく、集いやすくするため、地区公民館のふれあいセンター化を推進しており、これまで8地区で開所した。</li> </ul> <p>令和2年4月1日(1施設) 蚊焼地区</p>	<p>地域住民が主体となって各地区のふれあいセンターの運営を行うことで、今後、より地域のニーズに合った施設の運用が図られ、地域コミュニティの活動拠点としての施設の活用が期待できる。</p>

<p>③地域コミュニティを支えるしくみ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の話し合いの場を支援し、「まちづくり計画」を策定した地域コミュニティ連絡協議会が新たに9地区設立され、17地区となった。また、新たに11地区で地域コミュニティ連絡協議会設立準備委員会が立ち上がった。</li> <li>・協議会の設立が困難な地区について、各地区の実情に合わせた「支援計画」を作成した(48地区)。</li> <li>・協議会と市民活動団体が事例を発表する「わがまちみらい情報交換会」を開催(参加者数:延300人)し、地域コミュニティを支えるしくみについての理解が深まった。</li> <li>・「わがまちみらいマネジメント講座」を4回開催(参加者数:延89人)し、地域活動における運営能力の向上や地域活性化に有効な手法の取得に寄与した。</li> <li>・「先進地視察」を4回開催(参加者数:延64人)し、地域コミュニティを支えるしくみについての理解が深まった。</li> <li>・協議会設立及び運営支援に必要な知識やスキルの習得のため、まちづくりを支援する市職員の研修を行い、支援能力の向上につながった。</li> <li>・「(仮称)地域自治振興計画」の策定のため、地域自治に関する市民アンケート調査を実施し、地域課題や地域コミュニティに対する市民の考え方等現状を分析した。</li> <li>・「地域コミュニティ推進審議会」を2回開催し、地域コミュニティを支えるしくみ及び「(仮称)地域自治振興計画」について有識者等からの地域の実情に即した意見を聴取した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくり計画の策定、協議会の設立に取り組む過程で、各地区の課題を認識し、主体的に課題解決に取り組む地区が増え、各種団体が連携したまちづくりの実現に近づく。</li> <li>・取り組みを始めた地区を見て、協議会設立等の検討を始める地区が徐々に増える。</li> <li>・支援計画を基に地域の現状や課題を把握し、地域の実情に合った設立支援を行うことができる。</li> <li>・わがまちみらい情報交換会やマネジメント講座において、まちづくりを進めていく上でのヒントの習得、運営能力の向上に寄与するなど人材育成につながる。</li> <li>・市職員として、地域が主体的に、課題の解決や地域活性化を推進していくことを支援するのに必要なスキルを身に付けることができる。</li> <li>・市民の意見を反映した「(仮称)地域自治振興計画」を策定することで、目指す地域の姿やその実現に向けた支援策などを明確に示すことができる。</li> </ul>
--	---

**評価(問題点とその要因)**

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
<p>①自治会加入の促進及び活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで、様々な取組みを継続し実施しているが、自治会の加入率は依然として微減傾向にあり、自治会活動に支障をきたしている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢化の更なる進展や単身世帯の増加、生活様式の多様化など、社会を取り巻く環境が変化しており、自治会活動への理解が十分に得られない。</li> <li>・役員のなり手も少なくなり、併せて、役員の高齢化も進行していること等により自治会業務の負担感が増している。</li> </ul>
<p>③地域コミュニティを支えるしくみ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域コミュニティ連絡協議会の設立に向けての検討を行っていない地区がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区により、地域を支えるしくみについての理解が進んでいないことや、地区の実情、特性から設立が困難であること、また、まとめ役となる団体や担い手が不足している。</li> </ul>

**今後の取組方針**

<p>①自治会加入の促進及び活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広く市民に、自治会活動の目的や必要性を周知する。</li> <li>・自治会活動の活性化や負担軽減、特に加入促進や活動への若い世代の取り込みにつながる先進的な自治会の取組を紹介し、活動の支援を行う。</li> <li>・自治会加入促進の取組みとして、特に集合住宅の建築主やマンション管理組合への働きかけを強化するため、建設状況等の情報収集に努め、直接的なアプローチの機会を増やす。また、自治会への加入手続きの手間を軽減するため、更なる加入方法の多様化、簡便化を検討する。</li> <li>・自治会活動の負担を軽減する方策等を継続して検討する。</li> <li>・大学生など若い世代を対象とした自治会加入を促進する取組を実施する。</li> </ul> <p>②地区公民館のふれあいセンター化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民がより使いやすく、集いやすくするため、地区公民館のふれあいセンター化を継続して推進する。</li> </ul> <p>③地域コミュニティを支えるしくみ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域課題の抽出や解決に向けた取組みについて話し合う場の開催を通して、それぞれの地域に応じた「まちづくり計画」の策定を行い、「地域コミュニティ連絡協議会」の設立に向けて支援する。</li> <li>・協議会の設立が困難な地区について、各地区の実情に合わせて「支援計画」を策定し、地域コミュニティ連絡協議会の設立に向けた支援を寄り添いながら行う。</li> <li>・協議会設立を進めるためのまとめ役となる団体やリーダーの掘り起こしを、地域と連携して行う。</li> <li>・安定的かつ持続可能な地域のまちづくりを更に進めていくため、長崎市がめざす地域の姿や、その実現に向けた支援策などを示す「(仮称)地域自治振興計画」を策定する。</li> </ul>
--

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成30年度	令和元年度
1	(事業名) まちづくり活動推進費 【自治振興課】 (事業目的) 自治会活動の活性化と自治会加入促進 (事業概要) ①自治会広報ながさき等配布謝礼金 ②いきいき地域サポーター派遣制度 ③住民活動に関する保険 ④自治会広報掲示板設置補助金	実施年度	継続	
		成果指標	自治会加入率	
		目標値	70.6 %	70.7 %
		実績値	69.4 %	68.7 %
		達成率	98.3 %	97.2 %
		決算(見込)額	91,639,044 円	95,821,937 円
		成果指標及び目標値の説明	加入率が高くなることで組織全体の底上げになり、活動に参加する住民が増え、地域が活性化すると考えられるため、自治会加入率を成果指標とした。 過去5年間平均で毎年0.9ポイント減少傾向にある加入率を、増加傾向に転じさせることとし、直近値から毎年度0.1ポイント増を目標とし、令和2年度までに加入率を70.8%とすることとし、平成30年度の目標値を70.6%とした。	加入率が高くなることで組織全体の底上げになり、活動に参加する住民が増え、地域が活性化すると考えられるため、自治会加入率を成果指標とした。 過去5年間平均で毎年0.9ポイント減少傾向にある加入率を、増加傾向に転じさせることとし、直近値から毎年度0.1ポイント増を目標とし、令和2年度までに加入率を70.8%とすることとし、令和元年度の目標値を70.7%とした。
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) ①広報ながさき等配布謝礼金 971自治会、131,741世帯 ②派遣サポーター 派遣団体(16団体)、派遣人数(延26人)、利用者(653人) ③住民活動保険(見舞金含む) 賠償事故3件、傷害事故61件(賠償、傷害事故ともR1.5.30現在) ④自治会広報掲示板設置 申請21基(17自治会) ⑤大学生等へのオリエンテーションでの加入呼びかけ2校、ブース設置1校、チラシ配布7校 ⑥不動産関係2団体の協力による自治会加入促進ポスター及びチラシの配布(ポスター500枚、チラシ5,350枚) ⑦商工会議所等の企業会員へ地元自治会への参画と活動への協力依頼(約8,100件)など (成果・課題等) 不動産関係団体と締結した「自治会の加入促進に関する協定書」に基づき、マンション、アパート入居者への自治会加入に取り組むとともに、新築マンションやアパートの建築主及びマンション管理組合等に対する加入促進の協力依頼に取り組んだ結果、自治会未組織の集合住宅等から新規自治会設立の相談があるなどの成果が現れているが、更に加入促進を推し進めるにあたり、各方面への直接的なアプローチを増やす必要がある。	(取組実績) ①広報ながさき等配布謝礼金 972自治会、129,556世帯 ②派遣サポーター 派遣団体(4団体)、派遣人数(延6人)、利用者(185人) ③住民活動保険(見舞金含む) 賠償事故6件、傷害事故62件(賠償、傷害事故ともR2.4.30現在) ④自治会広報掲示板設置 申請20基(17自治会) ⑤大学生等へのオリエンテーションでの加入呼びかけ1校、ブース設置2校、チラシ配布1校 ⑥不動産関係2団体の協力による自治会加入促進ポスター及びチラシの配布(ポスター502枚、チラシ5,010枚) ⑦商工会議所等の企業会員へ地元自治会への参画と活動への協力依頼(約8,000件)など (成果・課題等) 不動産関係団体と連携し、マンション、アパート入居者の自治会加入促進に取り組むとともに、マンション等の建設時に加入促進の働きかけを継続して行った結果、自治会加入の動きも出ているが、引き続き、広く市民に自治会活動の目的や必要性について周知を図る必要がある。また、大学生など若い世代を対象とした自治会加入を促進する取組みを実施する必要がある。

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成30年度	令和元年度
2	<p>(事業名) 地域コミュニティ推進費</p> <p>【地域コミュニティ推進室】</p> <p>(事業目的) 地域の主体性、自立性を尊重した地域コミュニティの活性化を推進する。</p> <p>(事業概要) ○地域コミュニティを支えるしくみ ・地域コミュニティ連絡協議会に対して、まちづくり計画に基づく活動及び運営に係る経費の財政支援を行う。 ・地域コミュニティ連絡協議会設立準備委員会が実施する会議、広報、視察等に要する経費について支援を行う。 ・地域課題の抽出や解決に向けた取組みについて話し合う場の開催を通して、「まちづくり計画書」の策定及び一体的な地域運営を行うための地域コミュニティ連絡協議会の設立を支援する。 ・地域の担い手等を対象として「わがまちみらい情報交換会」「わがまちみらいマネジメント講座」等を開催し、多様な主体による自立した地域運営に必要なとされる知識やスキル等の習得に向けた支援を行う。 ・協議会設立及び運営支援に必要な知識やスキルの習得のため、まちづくりを支援する職員の研修を行う。 ・安定的かつ持続可能な地域のまちづくりを更に進めていくため、長崎市がめざす地域の姿や、その実現に向けた支援策などを示す「(仮称)地域自治振興計画(地域福祉計画を包含)」を策定する。 ・「地域コミュニティ推進審議会」を開催し、地域コミュニティ施策の推進について有識者等からの意見聴取を行う。</p>	実施年度	継続	
		成果指標	地域コミュニティ連絡協議会設立地区	
		目標値	6 地区	22 地区
		実績値	8 地区	17 地区
		達成率	133.3 %	77.3 %
		決算(見込)額	6,664,393 円	34,548,869 円
		成果指標及び目標値の説明	地域の各種団体が連携し、一体的な運営を行っている地区の目安となるため、地域コミュニティ連絡協議会を設立している地区数を成果指標とした。 10年間で全地区設立を目指し、平均値を目標値とした。	地域の各種団体が連携し、一体的な運営を行っている地区の目安となるため、地域コミュニティ連絡協議会を設立している地区数を成果指標とした。 10年間で全地区設立を目指し、平均値を目標値とした。
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) 平成30年度末で、地域コミュニティ連絡協議会の想定設立総数77地区のうち、既に設立された6地区に加え、新たに2地区が協議会を設立した。  (成果・課題等) 目標は達成できた。 地域コミュニティを支えるしくみをモデル事業として実施し、課題の抽出や市の支援のあり方について具体的な検証を行い、条例を制定することができた。 ただし、未設立地区が多いため、地域コミュニティを支えるしくみの理解を広めていくだけでなく、設立が困難な地区については、より寄り添った支援を行っていく必要がある。	(取組実績) 令和元年度末で、地域コミュニティ連絡協議会の想定設立総数77地区のうち、既に設立された8地区に加え、新たに9地区が協議会を設立され、17地区となった。  (成果・課題等) 目標には達成できなかったが、協議会設立等の検討を始める地区が徐々に増えてきた。一方で、検討に至っていない地区もあるため、作成した「支援計画」に基づき、より寄り添った支援を行っていく必要がある。

## 令和2年度 個別施策評価シート

個別施策	H1-2 市民活動団体への支援の充実を図ります		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 象 図	
	市民活動団体が	持続的にまちづくり活動を行っている。	
個別施策主管課名	市民協働推進室	所属長名	金原 久美子

### 令和元年度の取組概要

<p>①市民活動センター「ランタナ」の機能充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度から指定管理者制度を導入し、市民目線によるサービスを提供した。</li> <li>・市民との交流の促進や、市民活動団体の新たな活躍の場の創出のため、登録団体を対象に地域団体等との協働の意向について調査し、「地域と一緒にこんなことやれます!!!リスト」を作成し、地域団体等に配布した。</li> </ul> <p>②市民力向上のための支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の課題解決に向け、市民自らが取り組む「市民力」の推進を図るため、市民活動に関する知識や経験を有する者や公募による市民で構成する市民力推進委員会を開催し、市が行う各種施策についての助言をいただくとともに審査部会を開いて市民活動支援補助金及び市民活動に係る公募事業の審査・評価等を行った。</li> <li>・市民活動の活性化と充実を図り、市民と行政が一体となった魅力あるまちづくりを推進するため、「市民活動支援補助金」による経済的側面からの支援を実施した。</li> <li>・参加者同士のネットワークづくりを目的とした「ちゃんぽんミーティング」を開催し、市民活動団体や個人が市長と本市のまちづくりに関する意見交換を行った。</li> </ul> <p>③協働による環境保全活動の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・持続可能な地域づくりを担う人材育成推進を目的とした「ながさきサステナプロジェクト」の一環として、「サステナプラザながさき(長崎市地球温暖化防止活動推進センター)」において、より幅広い市民の身近な環境行動を促進するため、エコカフェ等の市民向けイベントを実施した。【D5-2から再掲】</li> </ul>
--

### 成 果 指 標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H28	H29	H30	R元	R2
市民活動センター登録 団体数	221団体 (26年度)	↑ 目標値	239	245	251	255	257
		↑ 実績値	261	275	275	275	
		↑ 達成率	109.2%	112.2%	109.6%	107.8%	



## 評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
<p>①市民活動センター「ランタナ」の機能充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者制度を導入し、市民目線のサービスを提供することで、利用者数の増加(平成30年度:8,177人→令和元年度:9,037人)につながった。</li> </ul>	<p>利用者の利便性が向上し、市民活動団体の支援の拡充が図られた。</p>
<p>②市民力向上のための支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民活動支援補助金人材育成(開催)補助金の交付件数が増加した(平成30年度:0件→令和元年度:1件)。</li> <li>・市民活動をしている個人やグループが市長と意見交換を行う「ちゃんぼんミーティング」を4回開催し、市民のネットワークづくりに寄与するとともに、市政に反映すべく市民の声を聴くことができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民活動団体の取組みに対し、経済的側面から支援することでスキルアップを図り、活動の活性化につなげることができた。</li> <li>・市民活動団体等が交流することで、活動の連携・協力につながり、新たな活動を生み出すことができた。</li> </ul>
<p>③協働による環境保全活動の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「エコアクション21」説明会や「環境セミナー」を開催し、延27の事業者及び個人が参加した。</li> <li>・「ながさきサステナスクール」として実践的な活動を行ったことで、取組みを実施した児童生徒の環境意識が高まった。また、継続的な取組みにより、効果が次年度以降の複数年にわたる継続的なものとすることができた。</li> <li>・長崎市版「COOL CHOICE運動」の普及啓発として、市内自動車販売業者と連携した「長崎市版環境マイスター研修」を実施し、13社19人の事業者が参加した。</li> <li>・長崎市科学館スターシップフェスタでは、環境団体と連携して「スマートムーブ」※の普及啓発ブースを出展し、335人の市民が参加した。【D5-2から再掲】</li> </ul> <p>※スマートムーブ…公共交通機関利用への転換、エコドライブの実施及びカーシェアリングの実施など、エコで賢い移動方法のこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「エコアクション21」説明会や「環境セミナー」の開催により、事業者へ環境に配慮した事業活動を促すことができた。</li> <li>・「ながさきサステナスクール」の取組みにより、ESD(持続可能な開発のための教育)の推進が図られた。</li> <li>・市民や企業、環境団体などと連携した長崎市版「COOL CHOICE運動」と併せ「ながさきエコライフ」の取組みの浸透と拡大につながった。</li> </ul>

## 評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
<p>①市民活動センター「ランタナ」の機能充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ランタナ」の認知がまだ十分ではない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民活動を行っていない層への、周知活動が不十分である。</li> </ul>
<p>②市民力向上のための支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民活動支援補助金の交付件数が減少した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間等が実施している市民活動団体向けの補助金や助成金を利用している団体があることから、ニーズに合致していないと考えられる。</li> </ul>
<p>③協働による環境保全活動の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「サステナプラザながさき」の認知がまだ十分ではない。【D5-2から再掲】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「サステナプラザながさき」が「市民環境活動活性化拠点」としての存在が知られていないこと、実施しているイベントや、施設で学習できる内容が市民が興味を持つものとなっていない。</li> </ul>

## 今後の取組方針

### ①市民活動センター「ランタナ」の機能充実

・「ランタナ」の効果的な周知活動に努めるとともに、きっかけづくりや情報発信といった市民活動の参加促進を図る。

・講座等の実施については、十分なニーズの把握に努めるとともに、市民目線でのサービス向上につながるよう、指定管理者と協働しながら取り組む。

### ②市民力向上のための支援

・市民活動支援補助金について、補助金説明会の開催など情報発信を強化し引き続き制度の周知を図るとともに、ニーズを把握し、制度的な見直しを含めて検討する。

### ③協働による環境保全活動の拡大

・「サステナプラザながさき」を中心として、市民ネットワーク「ながさきエコネット」と連携、協力しながら既存のイベントを活用し、「ながさきエコライフ」の取組みの浸透と拡大を図り、より多くの市民の身近な環境行動につなげる。【D5-2から再掲】

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成30年度	令和元年度
1	<p>(事業名) 市民活動センター運営費</p> <p>【市民協働推進室】</p> <p>(事業目的) 市民活動団体の交流拠点となる市民活動センターの施設及び設備の提供により、市民や市民活動団体からの相談受付や、行政との情報の受発信によるつながりが増えることで、市民活動の活性化を図る。</p> <p>(事業概要) ①市民活動の拠点施設となるセンター「ランタナ」の管理運営 ・開設:平成20年10月1日 ・長崎市馬町21-1(敷地694.75㎡) ・木造2階建(延床面積410.29㎡) ・開館:平日8:45-22:00、土日祝8:45-17:30(年末年始のみ休館) ・有料施設:事務室(5室)、会議室、ロッカー、印刷機 ・無料施設:交流サロン、作業室、メールボックス ②センター業務 ・市民活動の交流促進 ・市民活動に関する研修会、講座等の開催 ・市民活動に関する相談</p> <p>指定管理者:NPO法人環境保全教育研究所(H30年度から)</p>	実施年度	継続	
		成果指標	市民活動センター登録団体	
		目標値	251 団体	255 団体
		実績値	275 団体	275 団体
		達成率	109.6 %	107.8 %
		決算(見込)額	15,912,904 円	17,887,057 円
		成果指標及び目標値の説明	市民活動センター登録団体数が、センター運営を通じた市民活動の活性化の目安となるため、市民活動センター登録団体数を成果指標とした。 これまでの増加傾向等から年間あたりの増加数を見込み、目標値を設定した。	
取組実績、成果・課題等	(取組実績) ・開館日数:358日 ・来館者数:8,177人 ・施設利用団体延人数:3,027人 ・入居団体5団体	(取組実績) ・開館日数:360日 ・来館者数:9,037人 ・施設利用団体延人数:3,177人 ・入居団体5団体		
	(成果・課題等) 指定管理者制度を導入し、市民活動団体と一般市民の交流の促進のための講座などを実施した。また、館内の配置を見直し、利便性の向上を図るなど、市民目線のきめ細やかなサービスを提供することができた。	(成果・課題等) H30より指定管理者制度を導入し、市民活動団体と一般市民の交流や、まちづくりに関心を持つきっかけとなるための講座やイベントを実施した。また、登録団体を対象に調査し、「地域と一緒にこんなことやれます!!!リスト」を作成し、配布等を行うなど、市民活動団体の活躍の機会を創出するとともに新たな担い手の育成を図った。		
2	<p>(事業名) 市民活動支援補助金</p> <p>【市民協働推進室】</p> <p>(事業目的) 市民活動の活性化と充実を図り、市民と行政が一体となった魅力あるまちづくりを推進するため、「市民活動支援補助金」による経済的側面からの支援を実施する。</p> <p>(事業概要) ・スタート補助金(10万円を限度に4/5) ・ジャンプ補助金(50万円を限度に3/4~1/2) ・人材育成補助金(派遣・開催)(派遣:1人5万円を限度に1/2 開催:1事業10万円を限度に1/2)</p>	実施年度	継続	
		成果指標	補助金交付件数	
		目標値	15 件	15 件
		実績値	8 件	6 件
		達成率	53.3 %	40.0 %
		決算(見込)額	1,121,000 円	406,000 円
		成果指標及び目標値の説明	補助金審査会を経て補助金交付に至った件数を成果指標とした。過去の実績を参考に、年間の目標値を15件と設定した。	
取組実績、成果・課題等	(取組実績) ・補助金説明会・報告会の開催 ・補助金の公募 ・スタート、ジャンプ補助金審査会の開催	(取組実績) ・補助金説明会・報告会の開催 ・補助金の公募 ・スタート、ジャンプ補助金審査会の開催		
	(成果・課題等) 補助金の交付件数は減少したものの、スタート補助金の交付件数が平成29年度の0件から3件交付と増加し、発足後間もない団体への支援の充実が図られた。	(成果・課題等) スタート補助金の交付件数がなかったことから、全体の交付件数が減少した。 利用団体のニーズや民間の支援制度の状況などの把握に努め、周知方法や、募集等の開始時期について検討する必要がある。		